

2022（令和4）年度（第13期）

事業計画書
収支予算書

（ 自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日 ）

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業計画

I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	2
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	4
VI. 研究会活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	5
VIII. 日本空調冷凍研究所組織（2022年度）	6

[2] 収支予算書

I. 収支予算書	7
----------------	---

I. 概 要

当研究所（以下「日空研」という）は、2011年（平成23年）4月より空調冷凍機器の性能試験等に関する第三者試験機関として事業を開始し、前年度、設立11年目において部門の組織体制を変更し、本年度はその2年目となる。

日空研は、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という）から受託している「製品検査等受託事業」を主体に、性能試験に関する日空研独自の事業活動を通じて、安定した事業基盤構造の構築と認知度向上に努めてきた。

本年度（2022年度）は、前年度同様に日冷工から受託の「製品検査等受託事業」を主力事業として、「依頼試験受託事業」、「性能試験研修等受託事業」等に注力し、更なる経営基盤の強化と認知度向上に努める。

「製品検査等受託事業」では、ルームエアコン（以下「RAC」という）、パッケージエアコン（以下「PAC」という）、家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という）並びにガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という）の製品検査等事業を推進する。

「依頼試験受託事業」では、日冷工検定会員、公的機関や一般メーカ等からの依頼試験を幅広く受託していく。PAC 依頼試験については、外部試験設備を活用することも検討する。

「性能試験研修等受託事業」では、前年度より活動を継続している ASEAN CSPF(*) プロジェクト及びアセアン諸国試験機関等からの依頼に応じた性能試験研修等を受託していく。これらのアセアン諸国を中心とする事業では、性能相互認証 (MRA*) の啓発を念頭に置き、性能試験技術のキャパシティ・ビルディングを日空研が積極的に支援することにより、アセアン諸国の試験機関をはじめ、その他新興国の試験機関の性能測定精度維持及び向上に寄与することを目的に活動する。

その他の注力活動としては、第三者試験機関委員として、建築物省エネ基準検討委員会（国土交通省関連）の SWG（サブワーキンググループ）及び TG（タスクグループ）やエアコンディショナー及び電気温水機器判断基準 WG（ワーキンググループ）（経済産業省）、日冷工の次世代エアコン性能規格検討分科会、公益社団法人日本冷凍空調学会の NEDO(*) 調査事業 WG、JEMA(*) のルームエアコン性能規格 WG などの外部委員会や WG 活動に参画する。

日空研主催の研究委員会については、性能試験の信頼性向上や海外試験機関等との交流等をテーマとした活動に取り組む。

また、ISO/IEC17025(*) の JAB(*) サーベイランスは、次回の定期更新まで本年度も引き続き対応する。

更に、前年度に引き続き、日空研の知名度・認知度向上活動、並びに経営基盤の強化を目的とした性能試験技術ノウハウ提供の事業スキームを確立する。

前記事業の推進にあたり、現在も感染が終息していない COVID-19 との共存の中で、周囲では一般的となった web システムなどのリモートツールを活用し業務の効率化に取り組む。

(*)CSPF : Cooling Seasonal Performance Factor (冷房期間エネルギー消費効率)

(*)MRA : Mutual Recognition Arrangement

(*)NEDO : 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

(*)JEMA : 一般社団法人 日本電機工業会

(*)ISO/IEC 17025 : 「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

(*)JAB : The Japan Accreditation Board 「公益財団法人 日本適合性認定協会」

個別の事業等実施計画は、以下の通りである。

II. 製品検査等受託事業

ISO/IEC17025 及び JIS 等の規定に則り、公平性、公正性及び信頼性を確保し、中立的な立場で対応する。またその結果を日冷工に報告する。

1. ルームエアコン (RAC) 検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (10 社)

対象製品 : 2022 年市場販売製品から任意に選択

試験設備 : RAC4、RAC3

(2) 相互校正試験

対象製品 : 任意に選択、試験設備 : RAC4、RAC3 (10 社)

(3) 工場審査 (5 社)

(4) 検定合格機種の登録 (10 社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)

② 検定合格を証する「検定シール」支給

2. パッケージエアコン (PAC) 検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (6 社)

対象製品 : 2022 年市場販売製品 (店舗用またはビル用マルチ 10 馬力以下)
から任意に選択

試験設備 : PAC2

(2) 相互校正試験 (2 社)

対象製品： 20HP ビル用マルチ、 試験設備：PAC2

- (3) 工場審査 (3 社)
- (4) 検定合格機種の登録 (6 社)
- (5) その他
 - ① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)
 - ② 検定合格を証する「検定シール」支給

3. ガスヒートポンプ冷暖房機 (GHP) 検査事業

- (1) 製品検査試行 (4 社)

対象製品： 13HP ビル用マルチ、 試験設備：メーカー準原機 (立会検査)
- (2) 相互校正試験 (2 社)

対象製品： 20HP ビル用マルチ、 試験設備：PAC2
- (3) 工場審査 (1 社)
- (4) 検定合格機種の登録 (5 社)
- (5) その他
 - ① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)
 - ② GHP 検定制度改定による試行対応

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機 (DWH) 検査事業

- (1) 市場買上による製品検査 (8 社)

対象製品： 2022 年市場販売製品から任意に選択、 試験設備：DWH
- (2) 相互校正試験 (2 社)

対象製品： HFC 冷媒使用機種、 試験設備：DWH
- (3) 工場審査 (2 社)
- (4) 検定合格機種の登録 (8 社)
- (5) その他
 - ① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)
 - ② 検定合格を証する「検定シール」支給

5. 製品検査等受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行する。

- (1) 試験設備メンテナンス日程 (予定)
 - ・ RAC 試験設備
 - RAC2：2022 年 2 月 28 日 ～ 5 月 13 日
 - RAC3：2022 年 2 月 7 日 ～ 5 月 31 日
 - RAC4：2022 年 1 月 24 日 ～ 6 月 3 日
 - ・ PAC 及び GHP 試験設備

PAC2：2022年3月1日 ～ 5月20日

- ・ DWH 試験設備

DWH：2022年2月7日 ～ 4月28日

(2) 日冷工検定委員会並びに WG（ワーキング）への参画

- ・ 日冷工検定制度運営委員会
- ・ RAC 検定委員会（正及び副）
- ・ PAC 検定委員会（正及び副）
- ・ GHP 検定委員会
- ・ DWH 検定委員会
- ・ 検定マーク課題抽出 WG

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で、効率的なスケジュール調整を行い、積極的に対応する。

- (1) 空調機器関連メーカー（検定会員メーカー等）
- (2) その他（公的機関、海外試験機関、電力メーカー、一般メーカー等）
- (3) 外部試験設備を活用した依頼試験（一般メーカー等）

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

国内外の空調機器関連メーカー及び海外試験機関等を対象に、日空研が有する空調冷凍機器の性能試験技術や知識及びノウハウを有償で提供する。

- (1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修
 - ・ web システムを使用した研修のリモート化を推進し、国内外への活用を前年度に引続き検討する。
- (2) 海外試験機関等を対象とした性能試験研修
本年度主要事業活動
 - ・ ASEAN CSPF プロジェクト参画を継続、性能試験技術のキャパシティ・ビルディングを中心とする活動を行う。

Ⅴ. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者性能試験機関委員として参画する。

- (1) 建築物省エネ基準検討委員会 設備基準 WG（ワーキング）（国土交通省関連）
 - ・ 給湯・コジェネレーション設備 SWG（サブワーキング）
 - ・ ヒートポンプ TG（タスクグループ）
- (2) エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準 WG（ワーキンググループ）（経済産業省）

- (3) 次世代エアコン性能規格検討分科会（日冷工）
- (4) NEDO 調査事業 WG（ワーキンググループ）Ⅳ（日本冷凍空調学会）
- (5) ルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）（日本電機工業会）

VI. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

性能試験の信頼性向上と精度の維持を目的に、「ラボ不確かさ研究委員会」を開催する。前年度に引き続き、各社設備の更なる測定精度向上を目指し、以下の項目を検討する。

(1) 主要検討項目

- ① 原機（日空研保有）、準原機（メーカー保有）の不確かさ向上
 - ・ 準原機の不確かさ登録規程の見直しと不確かさ数値の認定方法運用の検討
- ② 設備の性能測定における不確かさ管理向上
 - ・ 準原機の不確かさのレビュー及び不確かさに対する取り組み方法の啓発

2. 海外試験機関との交流

日空研の海外関連活動情報の共有、並びに日本の空調事業発展に貢献することを目的に、「海外認証研究委員会」を開催する。前年度より活動を継続している ASEAN CSPF プロジェクトを主体に、以下の項目について情報共有及び意見交換を行う。

(1) 主要検討項目

- ① ASEAN CSPF プロジェクトの情報共有
- ② 海外試験機関に関する情報共有

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記項目に注力する。

(1) ISO/IEC 17025 対応

- ・ 2017年版更新後のサーベイランス受審
- ・ 規格の要求事項に基づく試験所業務の維持・管理活動

(2) 技術力強化等

- ・ 外部試験機関、認証機関等との技術交流
- ・ エアコンの低負荷における能力測定や動的試験方法の技術課題の検討

(3) 知名度・認知度向上活動

- ・ 国内外のエアコン規格動向を把握し関係機関へ日空研が有する測定技術を提供

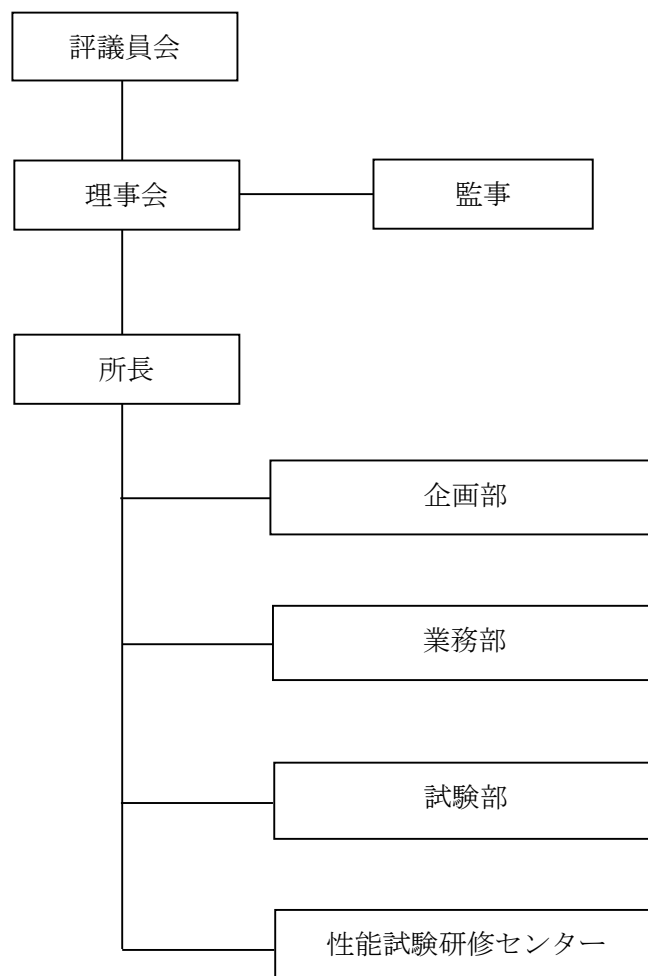
- ・ ASEAN における試験研修活動等を通じた性能相互認証の啓発活動やラベリング制度の普及活動支援
- ・ ホームページのトピックス定期更新、パンフレット等のダウンロード環境のさらなる充実

(4) 経営基盤強化

性能試験評価ノウハウ提供の事業スキーム確立に向けた具体的検討

- ・ 試験設備(室形熱量計)を活用した冷熱機器や関連製品への試験評価項目拡大
- ・ 海外試験所等への性能試験技術のキャパシティ・ビルディングを主体とする研修システムを検討
- ・ 人材の育成、高年齢者雇用に関する労働法を考慮し、人的資源の最適化を検討

Ⅷ. 日本空調冷凍研究所組織（2022年度）



1. 収支予算書

科 目	2022年度予算案	2021年度予算	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	300	300	0	
基本財産利息収入	300	300	0	
会費収入	396,000	396,000	0	
賛助会員会費収入	396,000	396,000	0	
事業収入	234,456,202	245,919,440	△ 11,463,238	
委託試験受託収入	184,082,002	184,285,000	△ 202,998	日冷工委託業務費
委託外試験受託収入	19,190,000	28,014,000	△ 8,824,000	依頼試験
物品販売収入	22,684,200	21,529,200	1,155,000	検定シール(925万枚)
性能試験研修収入	8,500,000	12,091,240	△ 3,591,240	国内・海外試験研修
雑収入	260	260	0	
受取利息収入	260	260	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	234,852,762	246,316,000	△ 11,463,238	
2. 事業活動支出				
事業費支出	199,513,285	211,209,200	△ 11,695,915	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	57,770,700	62,567,000	△ 4,796,300	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費	11,128,125	12,000,000	△ 871,875	
福利厚生費支出	400,000	400,000	0	
人材派遣費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	4,483,360	6,321,800	△ 1,838,440	職員通勤費、国内・海外出張旅費
消耗品費支出	2,150,000	2,834,000	△ 684,000	
水道光熱費支出	24,420,000	23,769,000	651,000	
外注費支出	8,648,000	13,040,000	△ 4,392,000	計測器校正・ガス検知器点検等
修繕費支出	956,000	956,000	0	
印刷費支出	14,525,000	13,633,600	891,400	
通信費・輸送費支出	947,100	1,772,000	△ 824,900	
会議費支出	540,000	620,000	△ 80,000	
諸会費支出	500,000	500,000	0	JAB, 学会会費、ISO登録維持費等
リース料支出	60,900,000	60,620,000	280,000	土地・建物リース費(日冷工)、コピー機等
手数料支出	439,000	439,300	△ 300	ISO登録費用
賃借料支出	66,000	0	66,000	
保険料支出	240,000	236,500	3,500	職員保険等
研修教育費支出	0	100,000	△ 100,000	
管理費支出	25,102,248	26,273,090	△ 1,170,842	
役員報酬支出	400,000	400,000	0	
給与手当支出	6,375,500	5,587,000	788,500	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	1,039,208	900,000	139,208	
福利厚生費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	225,440	212,000	13,440	
消耗品費支出	318,000	370,000	△ 52,000	
外注費支出	2,152,500	3,809,500	△ 1,657,000	警備保障、産廃処理費用、清掃費用等
修繕費支出	700,000	783,490	△ 83,490	
印刷費支出	79,200	80,800	△ 1,600	
通信費・輸送費支出	173,500	196,000	△ 22,500	ビジネスフォン保守費用
会議費支出	492,000	535,000	△ 43,000	
諸会費支出	9,600	9,600	0	厚木法人会費
リース料支出	203,600	200,000	3,600	電話レンタル費用等
広報費支出	205,900	850,000	△ 644,100	ホームページメンテナンス費用
図書費支出	100,000	100,000	0	ISO・JIS等規格購入費用
手数料支出	922,000	940,000	△ 18,000	顧問料・振込手数料等
賃借料支出	636,800	629,700	7,100	クラウド(kintone)資料料
保険料支出	300,000	300,000	0	役員保険
研修教育費支出	200,000	20,000	180,000	
租税公課支出	10,269,000	10,050,000	219,000	消費税(試算値)、固定資産税、印紙税等
雑支出	260,000	260,000	0	
事業活動支出計	224,615,533	237,482,290	△ 12,866,757	
小計(税引前収支差)	10,237,229	8,833,710	1,403,519	
法人税等支払額	2,050,800	2,130,000	△ 79,200	試算値
事業活動収支差額	8,186,429	6,703,710	1,482,719	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
固定資産取得積立取崩収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	6,828,000	6,100,000	728,000	
退職給付引当資産取得支出	6,228,000	5,500,000	728,000	
固定資産取得積立支出	600,000	600,000	0	
固定資産取得支出	250,000	0	250,000	
構築物建設支出				
機械装置購入支出				
什器備品購入支出	250,000	0	250,000	
ソフトウェア支出				
商標権支出				
建物付属設備支出				
造作取得支出				
投資活動支出計	7,078,000	6,100,000	978,000	
投資活動収支差額	△ 7,078,000	△ 6,100,000	△ 978,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入				
財務活動収入計				
2. 財務活動支出				
借入金返済支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
IV 予備費支出				
当期収支差額	1,108,429	603,710	504,719	
前期繰越収支差額	50,633,202	42,612,984	8,020,218	
次期繰越収支差額	51,741,631	43,216,694	8,524,937	